

令和6年度

12月補正予算説明資料

1. 予算の概要	…	P 2
2. 主要な事業について	…	P 5
3. 各会計別予算	…	P 8
4. 一般会計歳入予算	…	P 9
5. 一般会計歳出予算(目的別)	…	P 10
6. 一般会計歳出予算(性質別)	…	P 11
7. 一般会計その他	…	P 12
【参考】SDGs17の目標	…	P 13



宇和島
uwajima

ココロまじわうトコロ

令和6年度12月補正予算の概要

1. 主 な 事 業

(**新** : 新規施策分 **拡** : 拡充施策分)

(I) 通常分	3億5,159万円
① アコヤガイ稚貝の大量へい死に伴う稚貝購入に対する支援	3,000万円
新 ② 喜佐方公民館の整備	【債務負担行為 3億1,000万円】
③ 熱田温泉源泉ポンプ等の改修	4,930万円
拡 ④ 有害鳥獣による被害の防止・捕獲対策の実施(追加計上)	3,100万円
拡 ⑤ 医療機関の新規開業・事業承継に向けた支援(追加計上)	1,160万円

※ 給与改定(一般会計:3億4,723万円、特別会計:2,729万円、企業会計:2億9,054万円) 6億6,506万円

- (1) 初任給を大幅に引上げ(改定率12.1%)
- (2) 若年層に重点を置きつつ、全ての職員を対象に俸給月額を引上げ(平均改定率3.0%)
- (3) 期末・勤勉手当の年間支給割合をそれぞれ0.05月分引上げ(期末・勤勉手当:年間4.50月分→4.60月分)

2. 予 算 規 模

◆ 一般会計補正予算額	3億5,159万円【累計 485億 3,984万円】 〔債務負担行為(2事項)〕
◆ 特別会計補正予算額	4,120万円【累計 236億 8,131万円】
◆ 企業会計補正予算額	3億6,686万円【累計 297億 7,776万円】

3. 一般会計補正予算の内訳

【歳入予算】

区 分	補正予算額	備 考
国 庫 支 出 金	7,036万円	新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金 など
県 支 出 金	△5,100万円	国民健康保険基盤安定事業費負担金 など
寄 附 金	110万円	企業版ふるさと納税寄附金 など
繰 入 金	△6億3,601万円	財政調整基金繰入金 など
市 債	4億4,780万円	合併特例債 など
そ の 他	5億1,934万円	前年度繰越金、過年度国県支出金精算収入 など
合 計	3億5,159万円	

【歳出予算】

区 分	補正予算額	備 考
人 件 費	1億7,164万円	人事院勧告に準じた本俸の引上げ など
補 助 費 等	1億8,066万円	有害鳥獣駆除協力謝礼金 など
普 通 建 設 事 業 費	4,242万円	熱田温泉源泉ポンプ等改修事業 など
災 害 復 旧 事 業 費	3,000万円	土木施設災害復旧事業
繰 出 金	△7,708万円	国保特別会計繰出金 など
そ の 他	395万円	公共下水道事業会計出資金、維持補修費 など
合 計	3億5,159万円	

新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策予算の推移 《累計 231億1,337万円》

(◎:新規施策、○:拡充施策)

- 令和2年度 《累計 103億3,254万円》
- 令和3年度 《累計 52億2,495万円》
- 令和4年度 《累計 31億6,771万円》
- 令和5年度 《累計 31億2,111万円》
- 当初予算 5億8,155万円 (令和5年3月20日定例会)
 - ◎地域とつながる商品券[第6弾] ◎エネルギー価格高騰対策支援金
 - 給食食材高騰対策
- ① 4月補正 3億7,000万円 (3月20日定例会)
 - ワクチン接種体制の整備
- ② 4月補正(臨時) 8億6,300万円 (4月28日臨時会)
 - 地域とつながる商品券[第6弾](プレミアム率引上げ) ◎こども応援券
 - ◎住民税非課税世帯への電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金
 - ◎低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金
- ③ 6月補正 600万円 (7月 3日定例会)
 - 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金
- ④ 9月補正 3,000万円 (9月27日定例会)
 - 低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金
- ⑤ 12月補正 12億8,870万円 (12月22日定例会)
 - △5,161万円(精算調整)
 - ◎物価高騰対応重点支援給付金 ◎水道基本料金減免 ◎こども臨時給付金
- ⑥ 1月補正(専決) 3億1,700万円 (令和6年1月15日 専決)
 - ◎物価高騰対応重点支援給付金
- ⑦ 3月補正 580万円 (2月27日定例会)
 - △2億8,933万円(精算調整)
 - 畜産配合飼料価格高騰対策支援事業補助金
- 令和6年度 《累計 12億6,706万円》
- 当初予算 9億6,333万円 (3月18日定例会)
 - ◎定額減税調整給付物価高騰対応重点支援給付金
 - ◎住民税非課税化世帯等物価高騰対応重点支援給付金
 - ◎地域とつながる商品券[第7弾] ○給食食材高騰対策
- ① 6月補正 3億 373万円 (7月 1日定例会)
 - ワクチン接種の実施
 - 定額減税調整給付物価高騰対応重点支援給付金

【2. 主要な事業について】

新 : 新規施策分

拡 : 拡充施策分

() は累計

(I) 通常分

1 アコヤガイへい死対策特別支援事業補助金(水産課) 30,000千円

SDGs区分:



アコヤガイ稚貝の大量へい死の影響を受けている母貝養殖業者の事業継続を引き続き支援するため、稚貝の購入経費を助成するもの。

母貝養殖業者の稚貝の購入に対する補助

内容

母貝養殖業者が購入する1～3月ふ化稚貝代(約2,000万貝分)に対する補助

補助率

定額 1貝当たり1.5円(補助金上限額:45万円(30万貝分)/経営体)

2 **新** 喜佐方公民館整備事業(生涯学習課) 【債務負担行為3億1,000万円】

SDGs区分:



喜佐方公民館の老朽化に伴い廃校となる喜佐方小学校を改修し、公民館として活用するもの。

整備概要

構造

RC造3階建て(うち公民館利用:1階及び2階)

延床面積

1,828㎡(うち公民館利用:1,218㎡)

債務負担行為

期間

令和6～7年度

限度額

310,000千円

改修工事 263,000千円

工事監理 13,000千円

解体工事 34,000千円

3 熱田温泉源泉ポンプ等改修事業(商工観光課) 49,300千円

SDGs区分:



源泉ポンプ及び関連設備等の更新改修を行うもの。

整備概要

源泉ポンプ設置、制御盤ほか関連附属設備の更新、移水管調査

財源 地方債

4 拡 鳥獣被害防止総合対策事業(農林課)

6,000千円 (55,700千円)

SDGs区分:



野生鳥獣による農作物への被害を防止するため、捕獲の効率化、強化等の取組を支援するもの(捕獲数の増加に伴う追加計上)。

事業主体 宇和島市鳥獣被害防止総合対策協議会

補助対象経費

①捕獲檻の購入費、②捕獲奨励金

補助率 10/10(上限①130,900円/基、②獣種別単価による)

財源 国庫支出金(1/2・10/10)

5 拡 有害鳥獣捕獲対策事業(農林課)

25,000千円 (92,000千円)

SDGs区分:



有害鳥獣による農林作物への被害低減を目的として、捕獲した鳥獣種に応じて協力謝礼金を支払うことにより捕獲を推進するもの(捕獲数の増加に伴う追加計上)。

実施内容

有害捕獲許可期間内において捕獲した鳥獣種に応じて協力謝礼金を支給

6 拡 医療機関新規開業等支援補助金(保険健康課)

11,600千円 (67,600千円)

SDGs区分:



市内で医療機関の新規開業・事業承継を行う者に対し、開業等に係る費用の一部を助成するもの(実績見込み(新規開業1件、事業承継1件)による追加計上)。

対象者 市内で医療機関の新規開業・事業承継を行う個人又は法人

対象診療科目 歯科を除くすべての診療科目

補助要件

- ・開業時の開設者、法人の代表の年齢が65歳未満であること
- ・10年以上の事業継続
- ・地域医療への貢献(休日当番医、健診事業等への協力)

対象経費

- ①土地取得費、建物取得・改修・建築費、医療機器等購入費など初期投資に関する費用
- ②看護師等医療従事者の人件費

補助金額

開業・承継支援

新築 対象経費①の1/2(上限5,000万円)

改修・増築 対象経費①の1/2(上限2,000万円)

雇用促進 ②100万円/年×3年間(開業・承継支援の対象となった場合のみ)

勤務医加算 500万円(市内の医療機関に3年以上勤務した場合)

(※)給与改定

665,064千円

人事院勧告に準じて職員給与を改定するもの。

改定概要

(1)月例給

①初任給の引上げ(改定率12.1%)

②若年層に重点を置きつつ、全ての職員を対象に俸給月額を引上げ(平均改定率3.0%)

(2)特別給 期末・勤勉手当の年間支給割合を引上げ

一般職の職員 4.50月分 → 4.60月分(0.10月分増)

再任用職員 2.35月分 → 2.40月分(0.05月分増)

常勤の特別職等 3.40月分 → 3.45月分(0.05月分増)

会計年度任用職員 4.50月分 → 4.60月分(0.10月分増)

改定額等

一般会計 (1,404人) 347,228千円

特別会計 (90人) 27,293千円

企業会計 (1,106人) 290,543千円

【 3. 各会計別予算】

(単位:千円、%)

会 計 名		12 月 補正額	補正後 予算額 (A)	前年度 同 期 (B)	比 較 (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
一般会計		351,585	48,539,844	49,883,838	△ 1,343,994	△ 2.7
特 別 会 計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	45,420	9,684,848	9,736,693	△ 51,845	△ 0.5
	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	△ 5,159	194,505	180,465	14,040	7.8
	後期高齢者医療特別会計	△ 18,512	2,585,645	2,344,838	240,807	10.3
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	11,863	11,002,650	10,945,695	56,955	0.5
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	7,590	62,910	52,929	9,981	18.9
	財産区管理会特別会計	0	13,224	10,637	2,587	24.3
	土地取得事業特別会計	0	137,529	155,374	△ 17,845	△ 11.5
	住宅新築資金等貸付事業特別会計 ※1	0	0	187,564	△ 187,564	皆減
	小規模下水道事業特別会計 ※1	0	0	91,853	△ 91,853	皆減
	小 計	41,202	23,681,311	23,706,048	△ 24,737	△ 0.1
企 業 会 計	下水道事業会計 (収益)	2,099	1,086,555	997,696	88,859	8.9
	(資本)	△ 75,872	1,016,438	975,533	40,905	4.2
	病院事業会計 (収益)	206,488	18,492,826	18,309,688	183,138	1.0
	(資本)	46,230	4,809,384	4,748,569	60,815	1.3
	介護老人保健施設事業会計 (収益)	0	837,896	805,328	32,568	4.0
	(資本)	0	54,255	48,482	5,773	11.9
	水道事業会計 (収益)	1,627	2,316,836	2,475,847	△ 159,011	△ 6.4
	(資本)	186,284	1,163,564	3,410,242	△ 2,246,678	△ 65.9
	小 計	366,856	29,777,754	31,771,385	△ 1,993,631	△ 6.3
合 計		759,643	101,998,909	105,361,271	△ 3,362,362	△ 3.2

【参考】

一般会計 (豪雨災害、コロナ・物価対策関連、 地震災害復旧・大規模災害対策分を除く)	351,585	46,420,443	46,534,266	△ 113,823	△ 0.2
--	---------	------------	------------	-----------	-------

※1 令和5年度末で会計閉鎖。

【 4. 一般会計歳入予算 】

(単位:千円、%)

区 分		12 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
款	項						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	市税	0	7,615,818	15.7	7,663,719	15.4	△ 47,901	△ 0.6
	1 市民税	0	3,427,000	7.1	3,398,470	6.8	28,530	0.8
	2 固定資産税	0	3,376,218	7.0	3,483,349	7.0	△ 107,131	△ 3.1
	3 軽自動車税	0	298,000	0.6	294,400	0.6	3,600	1.2
	4 市たばこ税	0	514,000	1.1	487,000	1.0	27,000	5.5
	5 入湯税	0	600	0.0	500	0.0	100	20.0
2	地方譲与税	0	345,200	0.7	328,880	0.7	16,320	5.0
	1 地方揮発油譲与税	0	74,000	0.2	77,000	0.2	△ 3,000	△ 3.9
	2 自動車重量譲与税	0	200,000	0.4	200,000	0.4	0	0.0
	3 特別とん譲与税	0	200	0.0	200	0.0	0	0.0
	4 森林環境譲与税	0	71,000	0.1	51,680	0.1	19,320	37.4
3	利子割交付金	0	5,000	0.0	7,000	0.0	△ 2,000	△ 28.6
4	配当割交付金	0	44,000	0.1	49,000	0.1	△ 5,000	△ 10.2
5	株式等譲渡所得割交付金	0	36,000	0.1	36,000	0.1	0	0.0
6	法人事業税交付金	0	178,000	0.4	124,000	0.2	54,000	43.5
7	地方消費税交付金	0	1,594,000	3.3	1,851,000	3.7	△ 257,000	△ 13.9
8	ゴルフ場利用税交付金	0	10,500	0.0	11,000	0.0	△ 500	△ 4.5
9	自動車税環境性能割交付金	0	29,000	0.1	27,000	0.1	2,000	7.4
10	地方特例交付金	0	281,000	0.6	32,000	0.1	249,000	778.1
11	地方交付税	0	16,468,784	33.9	17,150,000	34.4	△ 681,216	△ 4.0
	(うち普通交付税)	(0)	(14,868,784)	(30.6)	(15,650,000)	(31.4)	(△781,216)	(△ 5.0)
12	交通安全対策特別交付金	0	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
13	分担金及び負担金	40	783,182	1.6	781,404	1.6	1,778	0.2
14	使用料及び手数料	403	485,111	1.0	482,009	1.0	3,102	0.6
15	国庫支出金	70,358	7,335,178	15.1	8,612,108	17.3	△ 1,276,930	△ 14.8
16	県支出金	△ 50,996	3,362,202	6.9	3,231,649	6.5	130,553	4.0
17	財産収入	0	934,250	1.9	31,367	0.1	902,883	2,878.4
18	寄附金	1,100	579,901	1.2	354,211	0.7	225,690	63.7
19	繰入金	△ 636,015	524,026	1.1	2,044,437	4.1	△ 1,520,411	△ 74.4
20	繰越金	511,411	2,168,155	4.5	1,383,477	2.8	784,678	56.7
21	諸収入	7,484	1,183,237	2.4	765,977	1.5	417,260	54.5
22	市債	447,800	4,573,300	9.4	4,912,600	9.8	△ 339,300	△ 6.9
合 計		351,585	48,539,844	100.0	49,883,838	100.0	△ 1,343,994	△ 2.7

※構成比は、端数調整していない。

【 5. 一般会計歳出予算(目的別) 】

(単位:千円、%)

区 分		12 月 補正額	補正後 予算額	構成比	前年度 同 期	構成比	比 較	
款	項						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1	議会費	3,671	251,636	0.5	248,640	0.5	2,996	1.2
2	総務費	91,212	7,518,574	15.5	6,145,297	12.3	1,373,277	22.3
	1 総務管理費	82,410	6,213,735	12.8	5,364,237	10.8	849,498	15.8
	2 徴税費	△ 5,748	923,098	1.9	421,470	0.8	501,628	119.0
	3 戸籍住民基本台帳費	12,133	263,386	0.5	262,064	0.5	1,322	0.5
	4 選挙費	201	63,609	0.1	46,014	0.1	17,595	38.2
	5 統計調査費	20	9,246	0.0	9,430	0.0	△ 184	△ 2.0
	6 監査委員費	2,196	45,500	0.1	42,082	0.1	3,418	8.1
3	民生費	△ 76,637	16,617,719	34.2	17,899,255	35.9	△ 1,281,536	△ 7.2
	1 社会福祉費	△ 85,137	8,594,298	17.7	9,456,671	19.0	△ 862,373	△ 9.1
	2 児童福祉費	△ 1,686	5,170,871	10.7	5,646,644	11.3	△ 475,773	△ 8.4
	3 生活保護費	10,186	2,852,550	5.9	2,795,940	5.6	56,610	2.0
4	衛生費	104,144	3,959,339	8.2	4,199,864	8.4	△ 240,525	△ 5.7
	1 保健衛生費	102,227	1,386,681	2.9	1,482,291	3.0	△ 95,610	△ 6.5
	2 清掃費	1,917	936,245	1.9	699,562	1.4	236,683	33.8
	3 上水道費	0	196,256	0.4	534,100	1.1	△ 337,844	△ 63.3
	4 病院費	0	1,440,157	3.0	1,483,911	3.0	△ 43,754	△ 2.9
5	労働費	0	70,000	0.1	70,000	0.1	0	0.0
6	農林水産業費	67,328	2,558,095	5.3	2,391,210	4.8	166,885	7.0
	1 農業費	4,893	1,238,333	2.6	1,200,329	2.4	38,004	3.2
	2 林業費	25,512	212,839	0.4	177,664	0.4	35,175	19.8
	3 水産業費	36,923	1,106,923	2.3	1,013,217	2.0	93,706	9.2
7	商工費	52,367	2,341,462	4.8	1,580,735	3.2	760,727	48.1
8	土木費	△ 51,421	4,671,870	9.6	6,212,075	12.5	△ 1,540,205	△ 24.8
	1 土木管理費	△ 26,415	310,311	0.6	286,962	0.6	23,349	8.1
	2 道路橋梁費	△ 6,864	826,784	1.7	655,236	1.3	171,548	26.2
	3 河川費	0	225,444	0.5	269,422	0.5	△ 43,978	△ 16.3
	4 港湾費	6,519	359,891	0.7	444,647	0.9	△ 84,756	△ 19.1
	5 都市計画費	△ 25,176	2,793,897	5.8	3,520,912	7.1	△ 727,015	△ 20.6
	6 住宅費	515	155,543	0.3	1,034,896	2.1	△ 879,353	△ 85.0
9	消防費	407	510,245	1.1	481,778	1.0	28,467	5.9
10	教育費	130,514	4,524,175	9.3	4,268,988	8.6	255,187	6.0
	1 教育総務費	46,893	807,786	1.7	634,930	1.3	172,856	27.2
	2 小学校費	10,520	660,639	1.4	701,595	1.4	△ 40,956	△ 5.8
	3 中学校費	4,726	271,120	0.6	449,429	0.9	△ 178,309	△ 39.7
	4 幼稚園費	△ 16,313	18,112	0.0	33,232	0.1	△ 15,120	△ 45.5
	5 社会教育費	53,236	1,229,902	2.5	1,293,931	2.6	△ 64,029	△ 4.9
	6 保健体育費	4,807	616,204	1.3	465,801	0.9	150,403	32.3
	7 学校給食費	21,969	799,764	1.6	582,767	1.2	216,997	37.2
	8 人権啓発費	4,676	120,648	0.2	107,303	0.2	13,345	12.4
11	災害復旧費	30,000	643,800	1.3	315,000	0.6	328,800	104.4
	1 農林水産業施設災害復旧費	0	118,300	0.2	48,500	0.1	69,800	143.9
	2 土木施設災害復旧費	30,000	432,500	0.9	266,500	0.5	166,000	62.3
	3 公共施設災害復旧費	0	93,000	0.2	0	0.0	93,000	皆増
12	公債費	0	4,822,929	9.9	6,020,996	12.1	△ 1,198,067	△ 19.9
13	予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計		351,585	48,539,844	100.0	49,883,838	100.0	△ 1,343,994	△ 2.7

※構成比は、端数調整していない。

【 6. 一般会計歳出予算(性質別) 】

(単位:千円、%)

区 分	12 月 補正額	補正後 予算額 (A)	構成比	前年度 同 期 (B)	構成比	比 較	
						増減額(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 人件費	171,637	7,329,365	15.1	6,341,423	12.7	987,942	15.6
1 議員報酬手当	494	137,289	0.3	136,795	0.3	494	0.4
2 委員等報酬	68,392	1,082,339	2.2	984,516	2.0	97,823	9.9
3 市長等特別職給与	122	34,012	0.1	34,032	0.1	△ 20	△ 0.1
4 職員給	83,459	4,405,892	9.1	4,021,883	8.1	384,009	9.5
1 給料	8,428	2,674,117	5.5	2,595,655	5.2	78,462	3.0
2 期末勤勉手当	66,187	1,375,637	2.8	1,057,845	2.1	317,792	30.0
3 その他手当	8,844	356,138	0.7	368,383	0.7	△ 12,245	△ 3.3
5 地方公務員共済組合負担金	11,076	934,194	1.9	877,118	1.8	57,076	6.5
6 退職手当	0	555,083	1.1	129,000	0.3	426,083	330.3
7 その他人件費	8,094	180,556	0.4	158,079	0.3	22,477	14.2
2 物件費	8,761	5,743,984	11.8	4,937,556	9.9	806,428	16.3
1 需用費	1,350	1,480,592	3.1	1,104,949	2.2	375,643	34.0
2 役務費	2,562	458,197	0.9	381,077	0.8	77,120	20.2
3 委託料	5,507	2,448,976	5.0	2,406,369	4.8	42,607	1.8
4 その他物件費	△ 658	1,356,219	2.8	1,045,161	2.1	311,058	29.8
3 維持補修費	1,500	364,387	0.8	331,465	0.7	32,922	9.9
4 扶助費	23,480	10,202,622	21.0	10,843,584	21.7	△ 640,962	△ 5.9
1 補助事業	15,805	8,141,632	16.8	8,881,448	17.8	△ 739,816	△ 8.3
2 単独事業	7,675	2,060,990	4.2	1,962,136	3.9	98,854	5.0
5 補助費等	180,657	7,783,829	16.0	7,926,230	15.9	△ 142,401	△ 1.8
1 負担金及び寄附金	2,099	4,068,025	8.4	4,476,006	9.0	△ 407,981	△ 9.1
2 補助交付金	109,176	3,088,088	6.4	2,922,914	5.9	165,174	5.7
3 その他補助費等	69,382	627,716	1.3	527,310	1.1	100,406	19.0
6 普通建設事業費	42,422	6,469,565	13.3	7,730,449	15.5	△ 1,260,884	△ 16.3
1 補助事業	0	2,314,955	4.8	2,414,564	4.8	△ 99,609	△ 4.1
2 県単独事業	0	219,000	0.5	266,325	0.5	△ 47,325	△ 17.8
3 市単独事業	37,224	3,500,815	7.2	4,557,663	9.1	△ 1,056,848	△ 23.2
4 県営事業負担金	5,198	434,795	0.9	491,897	1.0	△ 57,102	△ 11.6
7 災害復旧事業費	30,000	643,800	1.3	315,000	0.6	328,800	104.4
1 補助事業	30,000	297,000	0.6	102,000	0.2	195,000	191.2
2 単独事業	0	346,800	0.7	213,000	0.4	133,800	62.8
8 公債費	0	4,822,929	9.9	6,020,996	12.1	△ 1,198,067	△ 19.9
1 元金	0	4,728,752	9.7	5,922,246	11.9	△ 1,193,494	△ 20.2
2 利子	0	94,177	0.2	98,750	0.2	△ 4,573	△ 4.6
9 積立金	0	323,401	0.7	443,594	0.9	△ 120,193	△ 27.1
10 投資及び出資金・貸付金	△ 29,793	676,906	1.4	818,141	1.6	△ 141,235	△ 17.3
11 繰出金	△ 77,079	4,129,056	8.5	4,125,400	8.3	3,656	0.1
12 予備費	0	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
合 計	351,585	48,539,844	100.0	49,883,838	100.0	△ 1,343,994	△ 2.7

※構成比は、端数調整していない。

【 7. 一般会計その他 】

○債務負担行為の補正

(追加)

事 項	期 間	限 度 額
吉田小学校スクールバス運行委託料	令和 6 年度) 令和 9 年度	千円 50,000
喜佐方公民館整備事業	令和 6 年度) 令和 7 年度	千円 310,000

○繰越明許費の設定

(追加)

医療機関新規開業等支援補助金	50,000 千円
アコヤガイへい死対策特別支援事業補助金	30,000 千円
道の駅津島熱田温泉整備事業(源泉ポンプ等改修)	49,000 千円
港湾計画変更資料作成委託料	4,000 千円

【参考】SDGs17の目標

No.	アイコン	SDGs区分	内容
1		①貧困	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。 (例)生活困窮支援策の検討、子育て支援の充実
2		②飢餓	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。 (例)持続可能な農業、栄養改善
3		③保健	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。 (例)健康づくりの支援、医療体制の整備・運用、災害時用配慮者への取組
4		④教育	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する。 (例)教育基盤の整備、歴史的・文化的財産の保存・継承・活用
5		⑤ジェンダー	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワメントを行う。 (例)ジェンダー平等
6		⑥水・衛生	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。 (例)安全な水の提供、生活排水処理の推進
7		⑦エネルギー	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する。 (例)再生可能エネルギーの導入
8		⑧成長・雇用	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する。 (例)産業に必要な人材の育成・確保、働きやすい環境の整備
9		⑨イノベーション	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る。 (例)生産性の向上及び持続可能な経営の確保
10		⑩不平等	各国内及び各国間の不平等を是正する。 (例)人権教育・啓発活動の推進
11		⑪都市	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する。 (例)安心安全な交通インフラ・住環境の整備、魅力向上による移住・定住の促進、災害リスク管理
12		⑫生産・消費	持続可能な生産消費形態を確保する。 (例)観光資源の整備、廃棄物の削減
13		⑬気候変動	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる。 (例)地球温暖化対策、自然災害対策
14		⑭海洋資源	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する。 (例)持続可能な水産業、海洋汚染防止
15		⑮陸上資源	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する。 (例)持続可能な林業、生物多様性の保全
16		⑯平和	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する。 (例)犯罪減少、地域の防犯力強化
17		⑰実施手段	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。 (例)官民・市民社会の連携、持続可能な地域づくりの推進、DX推進、事務事業推進に係る職員の人材育成